

# 主な調査研究実績

---

2014年度版（2013年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

## 1. 国内ICT産業に関する市場調査

- ・通信キャリア年鑑の監修
- ・ICTの市場動向等に関する調査（ICT市場動向観測調査）
- ・ICTを中心とした経済社会情勢に関する調査研究
- ・公教育とICT利活用に関する調査
- ・シニア向けヒット商品事例調査
- ・ICT利活用分野の実態調査（国内外の規制・ICT利活用に関する調査）
- ・特別支援教育とICTに関する調査研究
- ・O2Oサービスの市場調査と戦略策定
- ・情報通信関連市場におけるテーマ別調査
- ・スマートフォンのセキュリティ・有害情報等の対策の比較およびその情報リテラシー向上施策の調査研究
- ・Twitterつぶやき分析・評価
- ・コンタクトセンターの概況に関する調査
- ・オフィス内の情報機器に関する情報の調査/収集
- ・外部情報活用における権利関係の動向調査
- ・スマートデバイスを活用したオンラインレッスンの学習効果に関する調査
- ・情報通信産業の経済動向及び業況並びにマクロ経済への影響に関する調査分析
- ・ビッグデータ時代における情報量の計測に係る調査研究
- ・ICTによる経済成長加速に向けた課題と解決方法に関する調査研究
- ・通信機器関連市場動向の調査

## 2. グローバルICT市場に関する調査

### (1) マクロICT市場動向

- ・ICTの市場動向等に関する調査（海外）
- ・主要国の基本ICT市場調査
- ・主要国の法人向け市場動向調査
- ・欧州通信市場動向調査
- ・英国通信動向調査
- ・中国のICT市場に関する定期報告
- ・ASEAN各国の電気通信制度・政策を踏まえたミャンマー連邦共和国に対する競争政策導入支援に係る調査研究

### (2) モバイル／ワイヤレス市場動向

- ・訪日外国人をターゲットとしたWiFi電波測定調査
- ・Wi-Fiを利用したソリューションビジネスに関する事例調査
- ・海外のモバイルデバイスに関する調査

- ・ 諸外国における通信市場の規制に関する調査
- ・ 海外のモバイル市場動向調査
- ・ 世界のICT市場におけるプラットフォーム動向に関する調査研究
- ・ OTTプレイヤーに関する調査
- ・ 海外モバイル事業者の料金に関する調査
- ・ 新興国におけるICT利活用に関する調査

### (3) ブロードバンド，インターネット，アプリケーション市場動向

- ・ 諸外国のフリーWiFiに関する調査
- ・ アジアにおけるSaaSの市場性調査
- ・ アジアにおけるShared Hostingの実態調査
- ・ 欧州におけるインターネット接続サービス等に係る品質指標の計測等に係る議論の現状等に関する調査研究

### (4) 通信キャリア動向

- ・ 国内外主要キャリア等の財務に関する調査

### (5) ICT先端技術，ベンチャー動向

- ・ 携帯電話の無線通信方式研究調査
- ・ 米国のIT関連企業に関する調査
- ・ 米国のBYOD利用動向調査
- ・ 諸外国におけるキオスク型公衆電話の調査
- ・ 国内外ベンチャー企業の実態調査
- ・ ビッグデータの計量に係る海外の動向に関する調査研究

## 3. 法制度・規制に関する動向

- ・ 諸外国におけるIPサービス規制調査
- ・ 米国通信市場動向調査
- ・ アジアにおける通信規制調査
- ・ 情報通信産業の法的課題に関する調査研究
- ・ 情報通信政策に関する調査研究
- ・ パーソナルデータの利活用と保護に関する調査研究
- ・ 海外における電気通信の通信の秘密に関する法制度調査
- ・ インターネットと法制度に関する調査研究
- ・ ITサービスの消費者保護に関する調査研究
- ・ 情報通信制度に関する調査研究
- ・ パーソナルデータの保護のための独立した第三者機関等に関する調査研究
- ・ サイバー攻撃に関わる法制度に関する調査研究
- ・ 携帯電話における児童ポルノサイトのブロッキングに関する調査研究

## 4. 映像・メディア市場動向

- ・サイネージ配信に関する市場性調査
- ・テレビ端末を使った新サービスに関するモニタ調査
- ・サイネージの新規市場性調査

## 5. 経営戦略の構築

- ・出資・提携に関する経営戦略構築支援
- ・30年後の社会におけるICTのあり方に関する調査
- ・情報通信分野の事業動向と今後の事業戦略構築のための基礎的研究
- ・パートナー協業プログラム調査
- ・小売業の諸業態の実態把握と戦略策定
- ・海外経営戦略情報調査
- ・SIerにおける営業組織・体制に関する調査

## 6. 地域・行政情報化

- ・豊橋市情報化計画策定支援
- ・江戸川区学校教育情報化推進支援
- ・F市情報化計画策定支援
- ・沖縄県情報システム全体最適化計画策定支援
- ・情報システム最適化計画策定支援
- ・情報システム全体最適化アドバイザー支援業務
- ・沖縄市ICT利活用事業業務に関するコンサルティング
- ・沖縄市「ICT利活用事業業務(調査・コンサルティング業務)」に関するコンサルティング
- ・神戸市内公衆無線LANの導入に向けたコンベンション施設利用者および外国人観光客のWi-Fi利用動向調査分析
- ・防災情報システム機能強化業務分析支援
- ・鳥取市個人番号制度導入コンサルティング
- ・沖縄本島地区等超高速ブロードバンド環境調査
- ・沖縄国際情報通信基盤(海底光ケーブル)構築調査
- ・奥州市情報通信基盤整備事業設計・工事監理
- ・釜石市情報通信基盤災害復旧事業実施設計施工監理(実施設計部分)
- ・地域情報通信施設整備工事実施設計施工監理
- ・情報通信技術利活用事業(矢作・生出・横田地区)実施設計
- ・情報通信技術利活用事業(広田地区)実施設計
- ・青少年を取り巻く有害環境対策の推進(有害環境から子どもを守るための推進体制の整備)  
[ネットモラルキャラバン隊]
- ・情報化の進展に伴う新たな課題に対応した指導の充実にに関する調査研究

- ・ 地方公共団体の情報システム調達仕様書における非機能要件の標準化に関する調査研究
- ・ 沖縄県情報システムガイドライン運用支援
- ・ 戸田市情報システム調達支援

## 7. 情報セキュリティ

- ・ 次期行動計画の策定に向けた重要インフラ分野におけるIT環境変化及び実態の調査
- ・ 電波の有効利用促進のための安全な無線LANの利用に関する普及啓発事業

## 8. 研修会, セミナー, 講演会など

- ・ ICT政策セミナー
  - ・ 中国のICT市場最新動向に関する講演
  - ・ 講演の実施(Trillion Sensors Summit Japan 2014)
  - ・ 次世代サービス共創フォーラム運営
  - ・ ベンチャー業界勉強会イベントに関する運営
  - ・ 情報通信市場の市場動向調査研究
  - ・ 厚生労働省テレワークセミナー
  - ・ 講演会等への講師派遣
- ＜主な講演テーマ＞
- 米国の通信市場の動向
  - TD-LTE免許発給後の中国モバイル市場の展望
  - インドネシア、タイにおける最新のモバイルコミュニケーション
  - 日本の携帯電話メーカーの生き残る道
  - 国際政治におけるサイバーセキュリティ
  - 020からオムニチャネルへ、進化する消費行動とコミュニケーション
  - 情報通信インフラの未来
  - モバイルヘルスケア市場の展望と課題
  - 海外におけるM2M動向
  - 社会保障・税の番号制度の実務的課題
  - パーソナルデータ利活用の制度動向とプライバシー保護
  - スマートグリッドにおける情報通信技術の役割とビジネス動向
  - 自治体におけるWi-Fi整備
  - クラウドソーシングの動向と今後の展望

## 9. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信アウトLOOK2014 ～ICTの浸透が変える未来～』  
〔編／(株)情報通信総合研究所, 発行／NTT出版(株)〕  
(2013年12月16日発行 本体2,200円+税110円(計2,310円) A5判)
- 『情報通信データブック2014』  
〔編／(株)情報通信総合研究所, 発行／NTT出版(株)〕  
(2013年12月16日発行 本体2,400円+税120円(計2,520円) A5判)
- 『InfoCom REVIEW』 (情報通信およびその周辺に関する論文集)  
〔発行／(株)情報通信総合研究所, 発売／NTT出版(株)〕  
(本体1,000円+税50円(計1,050円) A4判 80頁前後 年2回発行)

## 10. 各種情報提供サービス

- ・ 「InfoCom Quick Updates」の提供  
(サービス内容は<https://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・ 「NTTグループ総合情報サービス (Gi<sup>2</sup>)」  
(サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi<sup>2</sup>担当へご連絡ください)
- ・ 「InfoComモバイル通信T&S (World Trends & Statistics)」  
(年間契約料50～95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・ 「InfoComニュースレター」  
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

## **〔参考〕 主なクライアント（2013年度）**

### **〔官庁・地方自治体〕**

総務省，文部科学省，厚生労働省，内閣官房，  
岩手県陸前高田市，岩手県奥州市，岩手県釜石市，岩手県野田村，東京都江戸川区，  
愛知県豊橋市，兵庫県神戸市，沖縄県， 等

### **〔民間企業〕**

日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，NTTコミュニケーションズ(株)，  
(株)NTTドコモ，(株)NTTデータ，(株)NTTアド，NTTアドバンステクノロジー(株)，(株)NTT-ME，  
(株)NTT-MEサービス，(株)NTTカードソリューション，(株)NTTクオリス，NTTコムウェア(株)，  
NTT出版(株)，NTTソフトウェア(株)，(株)NTTソルコ，NTTソルマーレ(株)，NTTタウンページ(株)，  
NTT都市開発(株)，NTT都市開発ビルサービス(株)，(株)NTT西日本-北陸，  
NTTビジネスアソシエ(株)，NTTヒューマンソリューションズ(株)，NTTファイナンス(株)，  
(株)NTTファシリティーズ，NTTブロードバンドプラットフォーム(株)，  
NTTラーニングシステムズ(株)，NTTレゾナント(株)，(株)NTTロジスコ，テルウェル東日本(株)，  
テルウェル西日本(株)，日本カーソリューションズ(株)，  
(株)日本経済新聞社，(株)リウコム， 等

### **〔各種団体等〕**

NTT労働組合中央本部，(一社)情報通信設備協会，(一社)情報通信ネットワーク産業協会，  
(財)地方自治情報センター，(公財)電気通信普及財団， 等

### **〔お問い合わせ先〕**

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10  
株式会社 情報通信総合研究所  
企画総務グループ 企画総務担当  
TEL : (03) 3663-7500  
FAX : (03) 3663-7570  
E-mail : planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。